

# 変化してゆく日本文化：その要素と原因

University of Hawaii at Manoa\* 黒田安昌

(受付 2000 年 2 月 2 日)

## 要 旨

20 世紀後半の日本文化の変化を 1953 年から 1998 年迄の国民性調査結果を基に見て行くと、連合軍の占領政策と「吉田ドクトリン」は成功しているというのが結論である。日本文化は、民主化、個人の尊重、自由・平等観の変化、男女同権への歩み、男女関係の変化、経済発展・工業化からの意識変化、古来日本文化への復帰へと大きく変化した。それは、大きく分けると外圧と内圧の二つに分類される。初期の外圧には、連合軍の占領政策(平和・民主化)が大きく影響した。それに続いて起きた国際化の波は、冷戦、占領政策の修正、又冷戦の終了であった。日本の国際化は、外観の変化は見られるが、実質的に余り変わらない二重構造的になるのが伝統であろう。内圧は、経済発展に伴う変化、環境に関する敏感性の発展、物質文化からの逃亡、日本文化原点への復帰である。有意義な変化が観察された 21 項目のうち、8 項目が民主化、個人主義志向への変化、タテ社会観から平等への変化、7 項目が男女同権に関する事項、5 項目が経済発展に関する事項、自然と人間関係、環境、物質文明からのエスケープ、最後の 1 項目が伝統的日本文化への復帰に関する変化であった。本論文では表面的な結果に重点を置き、意識構造的変化に就いては触れていない。

キーワード：「山桜と羅生門論」、二重構造的国際化、自然と人間関係、民主主義、個人の尊重、男女平等。

## 1. 日本文化とその変化の性格と政策

人類は、アフリカにおいて何万年か前に発祥し、地球の各地に拡散した。そして、それぞれの土地で外部から影響を受けながら独自の文化を形成し、今日に至っている。何処の文化にも、不変とは言えないまでも余り変わらない側面と変わる側面がある。古事記・万葉集の時代から変わらず生き続けているものがある。その最も顕著な例として、大和の基本的性格があげられる。それは戦後の国民性調査の開拓者である林知己夫氏との共著 *Japanese Culture in Comparative Perspective* で発表した「山桜と羅生門論」の中に著してある (Hayashi and Kuroda (1977))<sup>註1)</sup>。文化・国民性形成の最も重要な二要素は、その国の言語と宗教である。文化の分析には、自己と世界観がその言語と宗教によって、いかに明確に又潜在的に定義されているかが重要である。文化の中核的存在である基本的性格は不変だとしても、その表面的表現は変わってゆくものである。それは、住環境、科学・技術の発展、外部からの影響、人生経験、年齢、

\* Department of Political Science: Social Sciences Bldg. 612, 2424 Maile Way, Honolulu, Hawaii 96822, U.S.A.

世代等により変化する。本論文の目的は、1953年から1998年迄に行なわれた国民性調査結果を基とし、変化してゆく日本文化像を解析しその性質を探ることにある。

ヨハン・ガルトン教授は、日本文化の特性を「積み重ね」の文化、武者小路公秀教授は「合わせ」の文化と性格づけた。日本文化は、大化の改新のような変化はあるものの、世界各地で見られる革命的变化は経験していないし、今後も経験しないであろう。日本文化は、外来文化を様々な形で取り入れて来たが、100%全ては受け入れたりはしない。儒教もそうであるように、必ず受け入れられない部分がある。明治憲法は、法的には天皇が絶対的権限を持つものとされていたが、実際にはそうではなかったようである。その例として、現在浸透している金融関係の国際化は、表面上ではアメリカのモデルが取り入れられているが、取り入れられた側面全ては実行されない可能性もあろう。アメリカの金融会社、例えばメリル・リンチ社も、独自の柔軟な対策を編み出し、徐々に日本の消費者に受け入れられ、成功しつつある。

ソフィスト倫理に近い自己意識・世界観を持つ日本文化は、西欧的アリストテレス論理とは基本的に異なる。従って、文化における変化も、革命的变化を望まない限り、西欧流の国際化は困難なのである。唐からの影響も大化の改新という形で行なわれ、西欧からの外圧は、明治維新という画期的変化をもたらしたものの革命という形ではなかった。第二次世界大戦後も占領政策は、“demilitarization and democratization”を軸とした改革政策であった。吉田政権の下、経済復活・発展が重要視され今日に至った。国民の意識の変化は、このような政府の政策と日本文化を反映しているのであろうか？

1953年から1998年迄の国民性調査結果を基に見て行くと、連合軍の占領政策と吉田ドクトリンは、立派に成功しているといえるというのが結論である。ところがその成功の結果は、ある意味においては意外な結末になったといえる。

## 2. 調査結果

過去45年の調査結果(単純集計)で、最低でも20%の変化があった項目は、21項目あった。日本経済の驚異的復活・発展は周知の事実であるが、1990年代の不況も成功したからこそその結果である。これはどのような結果を国民性にもたらしたのであろうか？

民主主義は、制度のみが民主制度になっても、国民の意識が民主主義を受け入れなければ本来の意味を持たない。戦後の民主化は、占領軍からのものであったが、60年代後半から70年代前半に成功を収めた反ベトナム戦争運動と環境の擁護、市民運動は民主制度が生んだ大衆から盛り上がった真の民主主義の発生であった。国民性はこういう社会の変化を反映しているであろうか？

### 2.1 民主化の兆

民主化の兆候は大きく分けると二つに分けられる。一つは、個人の尊重、自由、平等への価値観が基本的要素である。もう一方の民主主義の唱える項目の重要な要素は男女平等である。調査結果の中で、男女平等に関する項目が多いので、男女平等に関する項目と、その他の民主主義に関する項目の二つに分けることにする。

#### 2.1.1 民主主義、個人の尊重、自由、平等観の変化

民主主義という表現は、世界各地でそれぞれ千差万別解釈されてはいるものの、他の政治思想に比べ、最も良い政治的手段として考えられ、受け入れられている。戦前の日本にも、民主主義やら民主主義的思想はみられたが、戦後は連合軍の占領政策二大則 (demilitarization and democratization) の一環として導入された。

民主化は、ルーズベルト大統領のニュー・ディーラーイズムの影響を強く受けた改革者達によって行なわれ、理想的な憲法に基づく政治体制が整い、今日に至っている。多くの日本人にとっては、馴染みがたい思想体制であった。外観は西欧に準ずるが、現在の国会運営は、二重構造的に出来ている。その中において、小淵首相がいかに稀に見る有能な、日本に於ける指導者であるかが理解できる。つまり内容は、英米的ブルラリスチック・オープン民主主義でなく、むしろ北欧に発祥したコーポラチズムの民主主義に近いのである。物事の決定は、民衆の目の届かない所で行なわれ、正式に発表されるのは、公的機関を通じて行なわれているのである。

太平洋戦争中の政府を信じてきた日本の多くの国民は、戦後になると、その方法は誤りであったといわれ、政治への不信感にかられた。そんな戦後の国民に、民主主義はどう受け入れられたのであろうか？ 独立直後に行なわれた国民性調査結果に比べて、現在はどうのように変化しているのであろうか？

表1に示すように、1963年の段階で、民主主義が「よい」といったのが38%に対して、3%が「よくない」、「時と場合による」が49%とほぼ半数を占めている<sup>註2)</sup>。「時と場合による」が半数であったのが、徐々に少なくなり、1993年には、三分の一に減り、遂に民主主義は「よい」と考える国民が59%という大多数に達した。30年の間に、民主主義を信奉する国民が、三分の一から過半数を越える程増加してきた。戦後の民主化は、連合軍からであったが、1960年代末活発化した市民・住民運動は民衆からだった。そんな状況下に、石油危機が到来。政府は、環境保護法案を通過させ国民の要望通りにした。その結果、おそらく彼らは、政府を動かすことが出来ると自信を少しずつ持つ事が出来、民主主義を受け入れてゆくようになったのだろう。

表2は、選挙への関心が徐々に低下していることを示している興味深い表である。「何をにおいても投票」する有権者が、1958年の62%から1998年の37%へと25%も減っている。上記の日本は民主化したという事実と反するのではないか？ 幸いにも「ほとんど投票しない」という

表1. 「民主主義」はよいか (#8.2e).

	よい	時と場合による
	%	%
1963 (昭和 38)年	38	49
1968 (昭和 43)年	38	52
1973 (昭和 48)年	43	46
1978 (昭和 53)年	—	—
1983 (昭和 58)年	—	—
1988 (昭和 63)年	—	—
1993 (平成 5)年	59	33

表2. 選挙への関心 (#8.6).

	なにをにおいても 投票	なるべく 投票	あまり投票する気にならない ほとんど投票しない
	%	%	%
1958 (昭和 33)年	62	32	5
1963 (昭和 38)年	53	41	5
1968 (昭和 43)年	51	44	5
1973 (昭和 48)年	41	50	8
1978 (昭和 53)年	45	47	8
1983 (昭和 58)年	39	48	12
1988 (昭和 63)年	34	50	15
1993 (平成 5)年	40	50	10
1998 (平成 10)年	37	47	15

人は、1-2%から最近の5-6%にしか増えていない。この結果から、どんなことがわかるのだろうか？

民主主義は、強制されて参加する政治体制ではない。民主主義国家を自負するアメリカでは、最近の数字では、国民の半数が投票すれば良いという状態である。投票したい有権者が投票すれば、皆それで良いと考えている。勿論多数の有権者が選挙に参加するに越したことはないが、それは決して強制はできない。共産党下のソ連は、100%に近い投票率であった。しかし、だからといって決して民主主義的であったとはいえない。

日本でも「なるべく投票」するという人数は増えてきている。この傾向は、有権者は、それだけ自由に行動できるようになり、無理に投票しなくとも良いと考えるようになったものと思われる。表1の意味するものからみても、表2の意味するものは、質的に国民の政治意識が向上したとみるべきであろう。その裏付けとして、次の表3はこの推論の正しさを証明する内容となっている。

表3は、政治を優れた政治家に任せるべきか否かというものである。国民が「互いに議論をたたかわす」べきと信じる人たちが、1953年の38%から1998年の67%へと急速に増えた。中間的回答は、1978年以降廃止したので、ある程度の増加はその影響もあるかもしれない。しかし傾向としては、政治家に頼らず、自分達で議論して政治を進めようとする民主的考えが増加していることは、日本の民主化が健全に成長しつつある良い証拠であると考えべきであろう。政治家任せの政治は、民主主義に反する。表3はまさに、日本の民主化が質的に向上している事を意味するという内容の証明である。

民主主義は、個人の自由に基づく考え方から発展した思想であるが、表4は質的には表3と

表3. 政治家にまかせるか (#8.1, 8.1b).

	賛成	時、人による	反対
	%	%	%
1953 (昭和28)年	43	9	38
1958 (昭和33)年	35	10	44
1963 (昭和38)年	29	13	47
1968 (昭和43)年	30	10	51
1973 (昭和48)年	23	15	51
1978 (昭和53)年	32	—	58
1983 (昭和58)年	33	—	60
1988 (昭和63)年	30	—	61
1993 (平成5)年	24	—	68
1998 (平成10)年	26	—	67

表4. 首相の伊勢参り (#3.9).

	行った方がよい	本人の自由
	%	%
1953 (昭和28)年	50	23
1958 (昭和33)年	33	27
1963 (昭和38)年	28	41
1968 (昭和43)年	28	33
1973 (昭和48)年	21	48
1978 (昭和53)年	17	51
1983 (昭和58)年	19	52
1988 (昭和63)年	16	59
1993 (平成5)年	17	64
1998 (平成10)年	16	62

表5. くらし方 (#2.4).

	趣味	清く正しく
	%	%
1953 (昭和 28) 年	21	29
1958 (昭和 33) 年	26	22
1963 (昭和 38) 年	30	18
1968 (昭和 43) 年	32	17
1973 (昭和 48) 年	39	11
1978 (昭和 53) 年	39	11
1983 (昭和 58) 年	38	9
1988 (昭和 63) 年	41	9
1993 (平成 5) 年	40	6
1998 (平成 10) 年	41	8

表6. 先生が悪いことをした (#4.4).

	そんなことは ないという	ほんとうだ という
	%	%
1953 (昭和 28) 年	38	42
1958 (昭和 33) 年	38	40
1963 (昭和 38) 年	33	50
1968 (昭和 43) 年	29	52
1973 (昭和 48) 年	31	54
1978 (昭和 53) 年	27	57
1983 (昭和 58) 年	26	59
1988 (昭和 63) 年	23	62
1993 (平成 5) 年	24	59
1998 (平成 10) 年	20	64

同じように、世間体にかまわず、個人の自由を認める思想の人々が増えたことを示している。首相の伊勢参拝は首相が決定すべき、と考える国民は、1953年の23%から1993年の64%と大幅に向上している。これに反して、行くべきという人が50%から1998年の16%と減っている。同じようなことが次の表5にも現われている。

表5は、暮らし方に対する質問である。自分の趣味にあった暮らし方を好む人は、「清く正しく」生きたい人に比べて、格段と増加していることを示している。前者は、1953年には、僅か21%、後者29%であったが、1998年には、前者41%後者8%と大きく変化している。個人のペースにあった生活をしてゆきたいと望む国民は、倍増してきたようである。

仮に教師が悪事を働いたとして、親は子供に真実を伝えるべきか否かについて、に対する返答(表6)も、社会対個人への国民の変化を示すものであろう。教師が悪事を働いたといううわさを否定する人は、1953年に38%であったが、1998年には僅か20%。真実を伝えるという人は、同期間に42%から64%と、22%の増加を示している。これも同類の変化を示す重要な発見である。

これに似た質問の一つに表7がある。養子の子供に家を継がせるべきか否かの質問であるが、継がせるべきという人は、1953年の74%から1998年の僅か22%と、52%も激減している。継がせないという意見が、逆に同期間中16%から過半数の58%と、42%の増加を見せている。これも伝統的な意味での家の観念が減少、個人が重要視されて来ていることを示しているように思う。

個人は重要であるが、皆同等に扱われるべきという平等感も、民主主義の必須条件である。

表7. 他人の子供を養子にするか (#4.10).

	つがせる	つがせない
	%	%
1953 (昭和28)年	74	16
1958 (昭和33)年	63	21
1963 (昭和38)年	51	32
1968 (昭和43)年	43	41
1973 (昭和48)年	36	41
1978 (昭和53)年	32	48
1983 (昭和58)年	27	51
1988 (昭和63)年	28	52
1993 (平成5)年	22	56
1998 (平成10)年	22	58

表8. 日本人・西洋人の優劣 (#9.6).

	すぐれている	同じだ	劣っている
	%	%	%
1953 (昭和28)年	20	14	28
1958 (昭和33)年	—	—	—
1963 (昭和38)年	33	16	14
1968 (昭和43)年	47	12	11
1973 (昭和48)年	39	18	9
1978 (昭和53)年	—	—	—
1983 (昭和58)年	53	12	8
1988 (昭和63)年	—	—	—
1993 (平成5)年	41	27	6
1998 (平成10)年	33	32	11

天は人の上に人を作らずの思想である。日本人・西洋人の優劣性を問う質問は、日本ではかろうじて通用はするものの、既成の民主主義国家では通用しない質問であろう。表8はそのような内容に対する回答である。敗戦後間もない、独立1年後の1953年には、日本人が優秀な民族であるが20%、同じだが14%、劣っているが28%であった。ところが、日本経済が発展するにつれて、1983年には、過半数の53%が日本人は優れた民族であると信じ、劣っているという回答が8%に減ったのである。しかし、バブル崩壊後に国民は自信を失ったのか、1998年には、優秀であるという人が33%と減少し、同じだという答えが32%と増えた。

国民が国際社会の一員として、人種差別を止め、人類は全て平等と考えるべきという自覚観念が浸透し始めたという理想的な事実を、私は海外で半世紀近く過ごした日本人として解釈したい。

このような民主主義の人種平等の観念は、男女同権にも当てはまる。国民性はこの点でどのように変化したであろうか？

### 2.1.2 男女同権・男女関係に関する変化

もし、もう一度生まれ変わるとしたら、男女のどちらに生まれてきたいか、という質問に対して、回答は、女性にと答えた人が、1958年には僅か17%であったが、その後急速に増加し、1998年には39%となった(表9)。男性が良いと答えた人は、同期間に76%から55%へと21%の減少である。これは、男女全般的な回答である。こういった回答の変化は、女性に多いと思われるので、女性だけの統計を見てゆこうと思う。

表10は同質問に女性がどう答えたかを示す表である。1958年には、大多数の64%の女性が

表9. 男・女の生まれかわり (#6.2).

	男に	女に
	— %	— %
1953 (昭和 28)年	76	17
1958 (昭和 33)年	70	23
1963 (昭和 38)年	65	28
1968 (昭和 43)年	63	30
1973 (昭和 48)年	62	31
1978 (昭和 53)年	61	34
1983 (昭和 58)年	59	35
1988 (昭和 63)年	56	37
1993 (平成 5)年	55	39
1998 (平成 10)年		

表10. 男・女の生まれかわり (#6.2) (女のみ).

	男に	女に
	— %	— %
1953 (昭和 28)年	64	27
1958 (昭和 33)年	55	36
1963 (昭和 38)年	43	48
1968 (昭和 43)年	42	51
1973 (昭和 48)年	41	52
1978 (昭和 53)年	39	56
1983 (昭和 58)年	34	59
1988 (昭和 63)年	29	65
1993 (平成 5)年	28	67
1998 (平成 10)年		

表11. 楽しみどちらが多いか (#6.2d).

	男が多い	女が多い
	— %	— %
1953 (昭和 28)年	—	—
1958 (昭和 33)年	—	—
1963 (昭和 38)年	69	12
1968 (昭和 43)年	63	13
1973 (昭和 48)年	67	13
1978 (昭和 53)年	66	14
1983 (昭和 58)年	—	—
1988 (昭和 63)年	—	—
1993 (平成 5)年	—	—
1998 (平成 10)年	43	34

次には男性として生まれ変わりたいと回答しており、27%の少数派が女性と答えた。この女性には生まれ変わりにたくないという思想は、経済発展にともない大きく変化した。1960年代に大きく変化し、1970年初頭には、51%が女性に生まれ変わりたいと答えている。それ以降、女性を希望する人は増え続け、1998年には67%まで達し、男性に生まれ変わりたい女性は28%と激減した。しかし、三分の一近くの女性が男性を希望している状態は、日本社会が男女同権の社会からは、ほど遠いという事実を示しているのである。

男女のどちらが楽しみが多いか、との質問も男女同権か否かを判定するバロメーターの一つである。1963年に楽しみが多いのは男性と答えたのが69%、女性は僅か12%であった(表11)。

表 12. 楽しみどちらが多いか (#6.2d) (男のみ/女のみ).

	男が多い	女が多い
	%	%
1953 (昭和 28) 年	—	—
1958 (昭和 33) 年	—	—
1963 (昭和 38) 年	71/ 67	10/ 13
1968 (昭和 43) 年	66/ 60	10/ 16
1973 (昭和 48) 年	71/ 63	11/ 16
1978 (昭和 53) 年	71/ 62	8/ 19
1983 (昭和 58) 年	—	—
1988 (昭和 63) 年	—	—
1993 (平成 5) 年	—	—
1998 (平成 10) 年	54/ 34	20/ 46

表 13. 男女の能力差 (#6.5).

	差あり	差なし
	%	%
1953 (昭和 28) 年	—	—
1958 (昭和 33) 年	63	29
1963 (昭和 38) 年	—	—
1968 (昭和 43) 年	—	—
1973 (昭和 48) 年	—	—
1978 (昭和 53) 年	—	—
1983 (昭和 58) 年	—	—
1988 (昭和 63) 年	54	41
1993 (平成 5) 年	49	44
1998 (平成 10) 年	44	50

表 14. 男女の能力差 (#6.5) (男のみ).

	差あり	差なし
	%	%
1953 (昭和 28) 年	—	—
1958 (昭和 33) 年	63	31
1963 (昭和 38) 年	—	—
1968 (昭和 43) 年	—	—
1973 (昭和 48) 年	—	—
1978 (昭和 53) 年	—	—
1983 (昭和 58) 年	—	—
1988 (昭和 63) 年	55	41
1993 (平成 5) 年	51	43
1998 (平成 10) 年	43	51

そのまましばらく横這いであった。1998年に再び質問したところ、回答は思いがけない程変化していた。男性の楽しみが多いと答えた人は、60%台から43%と26%の減少をみせ、女性の方が多くと答える人が、34%と増加していた。その差僅か9%に減ったのである。この変化は、女性だけが体験したものであろうか？ 表12はそれに答えるために作成した。

表12の変化は、男女共に変化した結果であるという事実を指摘している。女性33%・男性17%の変化がみられ、これは、国民全体が変化している結果であることがわかる。男女同権の考えが、全般的に浸透しつつあることを意味する重要な発見である。

物事を考えたり、まとめたりする能力は、生まれつき男女間に格差はあるのか、という質問

表 15. 男女の能力差 (# 6.5) (女のみ).

	差あり	差なし
	— %	— %
1953 (昭和 28) 年	63	28
1958 (昭和 33) 年	—	—
1963 (昭和 38) 年	—	—
1968 (昭和 43) 年	—	—
1973 (昭和 48) 年	—	—
1978 (昭和 53) 年	—	—
1983 (昭和 58) 年	—	—
1988 (昭和 63) 年	53	41
1993 (平成 5) 年	48	45
1998 (平成 10) 年	46	49

に対し、上記の報告から考えられるように、差がないという国民が増加していることが表 13 からうかがえる。格差はないと考える人は、1958 年には 29%であったものが、1998 年には 21% 増えて 50%になった。それと同時に「格差あり」が同期間に 19%減って、44%となり、「格差なし」の 50%よりも少なくなった。女性蔑視の考え方は未だに残っているが、人種差別の考え方が激減しているように、確実に減りつつある。

この好ましい傾向は、男女の別なく起きているのであろうか？ 表 14 と表 15 はこの質問に答える為に作成した。両者とも 20%前後の変化が起こったのであるが、過去の女性差別を当たり前に考える、歴史の鎖から自由になる意識革命は、なかなか容易ではないようである。

民主主義とは直接には関係ないが、以上の報告と同様に、国民の変化した意識について見ていこうと思う。

## 2.2 経済発展・工業化と国民性の変化

戦後の物資不足の時代から、国民の生活が豊かになるに伴い、国民の意識にも変化が起こった。それはどのような変化であるのだろうか？

「あなたにとって一番大切なものはなにか」という問いに対して、興味深い変化が起こったことが、表 16 からうかがわれる。家族と答えた人は 1958 年には 12%であった。しかしその後、家族という人が徐々に増え、1993 年には 42%に増加した。それと同時に、減少項目に「金・財産」があり、1958 年に 15%であった。家族とほぼ同様に重要視されてきた項目であるが、1998 年には 3%と激減している。

物質的に豊かになるに従い、国民はお金では買うことの出来ない、「家族」というものに価値を見出し始めたようである。

表 17 は、子供の頃から、お金を一番大切なものである、と教えるか否かという質問に対して、教えると答えた国民は 1953 年には 65%と大多数、教えないという意見が 24%であった。経済発展に伴い、教えると答える人は、1998 年までには 31%迄激減した。教えないという意見は、51%迄増加し多数派となった。

経済発展・工業化が進むに従い、精神的なものに惹かれる意識は、もう一つの形でも現われている。それは、国民の自然に対する考え方である。「人間が幸福になるためには」、自然に「従う」べきか、自然を「利用」すべきか、あるいは「征服」すべきかとの質問に、1953 年には「従う」が 26%、「利用」が 41%、「征服」が 23%であった。「利用」者は余り変わらず 4 割台が続いたが、後の二者は大きく変わったことが、表 18 からうかがわれる。「征服」という意見は、その後も 1960 年代後半まで伸び続けた。市民運動や石油危機により、自然保護の重要性に目覚めた国民の「征服」を支持する意見は、1973 年以降減少の一途を辿り、1998 年には 6%に激減

表 16. 一番大切なもの (#2.7).

	家族	金・財産
	%	%
1953 (昭和 28)年	—	—
1958 (昭和 33)年	12	15
1963 (昭和 38)年	13	11
1968 (昭和 43)年	13	9
1973 (昭和 48)年	18	9
1978 (昭和 53)年	23	6
1983 (昭和 58)年	31	8
1988 (昭和 63)年	33	6
1993 (平成 5)年	42	4
1998 (平成 10)年	40	3

表 17. 子供に「金は大切」と教える (#4.5).

	賛成	反対
	%	%
1953 (昭和 28)年	65	24
1958 (昭和 33)年	—	—
1963 (昭和 38)年	59	23
1968 (昭和 43)年	57	28
1973 (昭和 48)年	44	38
1978 (昭和 53)年	44	40
1983 (昭和 58)年	43	42
1988 (昭和 63)年	35	47
1993 (平成 5)年	35	45
1998 (平成 10)年	31	51

表 18. 自然と人間との関係 (#2.5).

	自然に従え	自然を利用	自然を征服
	%	%	%
1953 (昭和 28)年	26	41	23
1958 (昭和 33)年	20	37	28
1963 (昭和 38)年	19	40	30
1968 (昭和 43)年	19	40	34
1973 (昭和 48)年	31	45	17
1978 (昭和 53)年	33	44	16
1983 (昭和 58)年	36	47	11
1988 (昭和 63)年	42	44	9
1993 (平成 5)年	48	38	7
1998 (平成 10)年	49	39	6

した。一方「自然」を大切にしたい意識は、1998年にはほぼ半数の49%に達した。その変化は、3割余りであった。

経済発展は、新たな弊害を生むという新たな問題に直面する。素晴らしい経済発展もその限度があるのだという、1990年代の現実に晒された。国の「経済力」への態度が大きく変わった事実は調査せずとも観察できるが、表19はその変化を明らかに示している。「非常によい」と「ややよい」を「よい」のグループ、「ややわるい」と「非常にわるい」を「わるい」グループにわけて統計をとると、よいと思ったグループが7割から8割までいたのが、1998年32%と以前の半分以下になってしまった。逆に「わるい」グループは70年代には24%いたのが、その後減

表 19. 日本の「経済力」(# 9.12c).

	非常によい・ややよい	ややわるい・非常にわるい
	%	%
1953 (昭和 28) 年	—	—
1958 (昭和 33) 年	—	—
1963 (昭和 38) 年	—	—
1968 (昭和 43) 年	—	—
1973 (昭和 48) 年	67	24
1978 (昭和 53) 年	66	24
1983 (昭和 58) 年	—	—
1988 (昭和 63) 年	82	12
1993 (平成 5) 年	79	17
1998 (平成 10) 年	32	65

表 20. 生活は豊かになるか (# 7.18d).

	豊かに	貧しく
	%	%
1953 (昭和 28) 年	—	—
1958 (昭和 33) 年	—	—
1963 (昭和 38) 年	—	—
1968 (昭和 43) 年	—	—
1973 (昭和 48) 年	38	30
1978 (昭和 53) 年	44	25
1983 (昭和 58) 年	—	—
1988 (昭和 63) 年	—	—
1993 (平成 5) 年	—	—
1998 (平成 10) 年	15	50

少ししかに見えたが、1998 年には 65%と、国民の大多数は日本経済は悪いという判断を下した。「生活は、豊かになると思いますか、貧しくなると思いますか？」の問いに対しても、同様の回答が返ってきた(表 20)。1970 年代には「豊かに」が 4 割、「貧しく」が 3 割近くだったが、1998 年には「豊かに」は 15%、「貧しく」が 50%と半数に達した。日本経済への国民の信頼が激減したことがわかる。

このような変化は、多くは国内の政策や経済発展、世界経済安定度、冷戦等によって左右されるものであることが解るが、解りにくい変化の例を、最後に一つ挙げてゆこうと思う。

### 2.3 日本文化の真髄への復帰 — 日本文化安定への変化

日本文化は、戦後の政策と国際状態に左右され大きく変化した。それは戦後の民主化、男女同権化等の形で、世論調査の結果にハッキリと浮かびあがった。戦後に生きて来た我々にはうなずける変化である。自覚できない重要な変化が、一つだけ発見されたのでその変化を報告し理論づけしてゆこう。

毎回調査で使われる質問の一つで、「しきたりに従うか、自分が正しいと思えばしきたりに反しても、それをおし通すべきだと思いますか」というものがある。回答は、「押し通すべき」「従う」と「場合による」である。独立後間もない 50 年代から 60 年代にかけては、「押し通すべき」が一番多く約 4 割であった(表 21)。「従う」が 3 分の 1、「場合による」が 2 割だった。全体主義から解放された国民は、「ゴーイング・マイウェイ」が、新鮮に感じられたのである。

文化の伝統は、我々が理解できる顕在化している面とそうでない面、つまり、言語に含まれる別の意味というものがある。それは、母国語で考えていても、理解しがたい意味があるので

表 21. しきたりに従うか (#2.1).

	おし通せ	従え	場合による
	%	%	%
1953 (昭和 28)年	41	35	19
1958 (昭和 33)年	41	35	19
1963 (昭和 38)年	40	32	25
1968 (昭和 43)年	42	34	20
1973 (昭和 48)年	36	32	29
1978 (昭和 53)年	30	42	24
1983 (昭和 58)年	29	39	29
1988 (昭和 63)年	27	36	35
1993 (平成 5)年	26	30	42
1998 (平成 10)年	27	32	39

ある。たとえば、英語の「R」と「L」は、英語を母国語とする人にとっては同音ではないが、日本人にとっては、同音にしか聞こえないのである。我々は、この点「音痴」なのである。この我々の持つ盲点を考えながらこの質問への回答をみてみよう。

戦後の過度の欧米化から伝統的日本文化に戻る傾向が強いのであれば、しきたりに「従う」が増えて、「押し通すべき」が下がるはずである。1998年には、「押し通すべき」は、41%から27%と14%も減っている。それにも関わらず、「従う」は一向に変化がない。これはなぜであろうか？

有意義な変化は、「場合による」の回答に起こったのである。1953年に19%だった「場合による」が、1993年には42%まで、1998年には39%まで上がったのである。日本、ハワイ、エジプト、ヨルダンで我々が行なった比較言語調査から見て行こう。日本語の潜在的拘束力は、物事をアリストテレス的論理で処理する西欧文化の英語族と異なり、日本人は、二分的に白黒はっきりさせる思考に対して抵抗が強いのである (Hayashi and Kuroda (1997))。前述のソフィスト派流に、物事を拡散的・調和的に考えてゆく調和の文化である。つまり、自分の意志を強固に貫くのではなく、相手に委ねる場合が多いのである。その本来の日本語の言語潜在拘束力が前面に突出した結果、「場合による」が増えたのである。

1953年から1983年のデータを基とした、コーホート解析の結果(統計数理研究所国民性調査委員会(1985))をみると、「押し通すべき」は、時代的背景に由来していることが解かった。年齢やコーホートが理由ではないのである。「場合による」は、時代の変化と年齢によるものの相乗効果である。つまり、若い世代の人ほど「場合による」と回答する傾向が強いのである。戦後の教育の結果かも知れない。若い人程曖昧なのである。

以上に報告したように、戦後の日本文化は、民主化、経済の発展、国際化、日本文化真髄への復帰と、大きく二十世紀後半に変わった。その変化の詳細は、どのような性質のものであったのだろうかという点について、コーホート分析の結果をみながら、述べてみよう<sup>註3)</sup>。

#### 2.4 変わる要因

様々な理由で研究レポートに報告されていないものを除いて、掲載されているデータ解析結果から統計的に有意義なものや変化する要因を見てゆこう<sup>註4)</sup>。

コーホート(世代)分析は、どのような理由で人々の考え方や意識が変化するかを、三種類の効果に分類することが出来るので、要約し結果のみを記してゆく(表 22)。

最も変わった理由に「時代」(19回)が挙げられていることに特徴がある。次にコーホート(世代)効果が12回、年齢が7回となっている。政府の政策であった民主化や経済発展の成果が実を結んだということになる。年代によっては、その変化の仕方が、早かったり遅かったりした

表 22.

番号	問	答	理由
#2.1	しきたりに従うか	場合による	時代, 年齢
#2.4	くらし方	趣味にあった	コーホート
		清く正しく	コーホート, 時代
#2.5	自然と人間との関係	自然に従え	時代
#2.7	一番大切なもの	家族	時代, 年齢少々
#3.9	首相の伊勢参り	行った方がよい	コーホート, 時代
		本人の自由	男 時代, コーホート
			女 時代, 年齢
#4.4	先生が悪いことをした	ほんとうだという	時代, コーホート
#4.5	子供に「金は大切」と教える	賛成	時代, コーホート
		反対	時代, コーホート, 年齢
#4.10	他人の子供を養子にするか	つがせた方がよい	男 コーホート, 時代
			女 時代
		つがせないでもよい	男 時代, コーホート
			女 時代, 年齢
#6.2	男・女の生まれかわり	女	時代
#6.2d	楽しみどちらが多いか	男が多い	年齢, 時代
		女が多い	男 コーホート
			女 時代, 年齢
#8.1	政治家にまかせるか	まかせっきりはいけない	コーホート
#8.6	選挙への関心	なにをおいても投票	時代, コーホート少々
#9.6	日本人・西洋人の優劣	日本人すぐている	時代

のではないであろうか。年齢を経るに従い、変化に対する驚異も少ない事が分かった。男女の別により、敏感さが違うということも言える。これは、「首相の伊勢参り」、「養子に家を継がせるか否か」、「男女どちらが楽しみが多いか」の内容について言えることである。時代と共に変化してゆくものが多いという事実が、コーホート分析の結果からわかったのである。

### 3. 結 論

20世紀後半の日本文化は、民主化、個人の尊重、自由・平等観の変化、男女同権への歩み、男女関係の変化、経済発展・工業化からの意識変化、元の日本文化への復帰へと大きく変化した。それは、大きく分けると外圧と内圧の二つに分類される。

初期の外圧は、連合軍の占領政策（平和・民主化）が大きく影響した。それに続いて冷戦、占領政策の修正、又冷戦の終了が近づくにつれて起こった国際化の波がある。内圧は、経済発展に伴う変化、環境に関する敏感性の発展、物質文化からの逃亡、日本文化原点への復帰がある。

統計的に有意義な変化が観察された21項目のうち、8項目が民主化、個人的志向への変化、タテ社会観から平等への変化であり、7項目が男女同権に関する事項、5項目が経済発展に関する事項、自然と人間関係、環境、物質文明からのエスケープ、最後の1項目が伝統的日本文化への復帰に関する変化であった。

日本文化の変遷は、古代日本時代の大陸からの外圧、最近の欧米を中心とした外圧によって、

左右されてきたかを窺い知ることができる。その外圧の受け入れは、表面的には変化するが、実際的には変化しないことがわかる。

これらの多くは、時代の流れによって、大きく変化するものであるという事が分かって来た。これは、四季の移り変わりとは異なり、ランダムな変化であり、あるときは速く、あるときはゆっくりと変化して行く。

その理由としては、外圧・内圧とは二分出来るものの、その内容はその時代によって異なっており、stochastic modelに近いランダム性の強い性質のモデルでたとえるのが妥当と考える。本論文は表面的な結果に重点を置き、意識構造の変化に就いては触れていない。

## 註.

註1) 山桜とは、国学者の第一人者本居宣長の和歌「敷島の大和心を人問わば、朝日に匂う山桜花」にある山桜に由来する。山桜は薔薇やチュウリップと異なり、一輪挿しには不向きなものであり、何千何万と咲き乱れるのを見て楽しむ性質のものである。その山桜も朝日に霞んでいては、ぼんやりとしか見えない。そのような山桜こそ大和心の象徴だと私は解釈する。つまり、日本人は強い個性を持たない、咲き乱れる桜の如く、個々はあるもののハッキリとは見えず群れの一部としか観察しがたい性質の「自己」、それが「日本の心」である。

古事記を35年もかけて研究、全44巻からなる「古事記伝」を刊行した業績のある本居宣長は、古代日本人の心を誰よりも把握しているはずである。和歌は彼が「あしわけをおね」に説くように歌人の情や実感を表わしたものである。彼は古代日本人の持つ実感、行動様式を探るために、古事記や万葉集に興味をもったものと思われる。日本における自己観は、拡散された、曖昧な、他人との境界線のない漠然としたものである。個人という言葉は、明治時代に洋書を翻訳した時に作られた言葉である。個人という明確な概念は、明治時代まで存在もしなかったのである。

「羅生門」は、黒澤明の映画から引用された。日本人は、絶対的なものを避け、相対的な世界しか見えなくなりがち傾向がある。真実は「羅生門」にあるように、絶対的でなく、人々の見方によって違うというところから由来している。日本語の世界観は、古代ギリシャのプロタゴラスに代表される、ソフィストの世界観に似ている。それはアリストテレス理論に基づく近代世界文化と対照的世界観である。

日本人の国民性調査から得たデータ解析の結果は、「山桜・羅生門」理論を裏付けるものであった。拡散された自己意識と、相対的世界からなる基本的性格は、日本語が形成された古代日本から存在していたのかも知れない。

註2) この論文では原則として、20%の相違点がない項目は有意義ではないとみなし、表には掲載していない。例えば、民主主義に関する質問に対して、民主主義は「よくない」と答えた人は、僅か1%から3%という結果のものなどは掲載していない。

註3) 統計数理研究所国民性調査委員会(1985)参照。使われたデータは1983年までのものである。その後、結果は変化したかもしれない。変化しなかったと仮定した場合、上記の説明が成り立つので、この制限内の説明としてご理解頂きたい。

註4) 統計数理研究所国民性調査委員会(1985)参照。表にある質問番号を使って、統計的に有意な結果がでていたのは、次の番号のものがあつた。2.1, 2.4, 2.5, 2.7, 3.9, 4.4, 4.5, 4.6, 6.2, 6.2d, 8.1, 8.6, 8.7。

参 考 文 献

- Hayashi, C. and Kuroda, Y. (1997). *Japanese Culture in Comparative Perspective*, Praeger, New York.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (1985). 国民性調査のコウホート分析 第3版, 統計数理研究所研究リポート, No. 62, 41-43.

## Attitudinal Changes in the Last Half of the 20th Century in Japan : Its Elements and Forms

Yasumasa Kuroda

(University of Hawaii at Manoa)

The present study aims at characterizing the nature of significant attitudinal shifts in the last half of the 20th century as measured by the longitudinal survey of the “Japanese National Character” from 1953 through 1998 in Japan and other related surveys abroad during the last three decades. By “significant change in responses” we meant there is at least a 20% change in responses from 1953 through 1998. I found 21 items on which responses varied at least 20% or more. The analysis makes use of frequency distribution of the survey results and limited cases of cohort analysis results. The scope of analysis is limited to simple attitudinal dynamics and does not go into structural dynamics.

Of these 21 items, 8 of them had to do with democratization, individualism and equality ; 7 of them had to do with man-woman equality and relationships, 5 with economic development, nature, environment, and escape from materialism and I dealt with the return to proto-Japanese values. Of all changes, the topic of democratization appears to be where the attitudinal shifts among the Japanese in the last half of the 20th century took place.

One can see the extent to which external pressure — from the Allied Powers’ occupational policies of demilitarization and democratization of the defeated Japan to the internationalist waves of the post-cold war era — affected the attitudinal dynamics of the people in Japan. While external pressure plays a significant part in the attitudinal dynamics of the people, internal pressure rising from Japan’s own economic prosperity and environmental concerns for example, in a serious way impact the attitudes of the people in Japan. And lastly, when all is settled, there is a trend toward to the people going back to the original point from which they hail, I would characterize these changes to be stochastic dynamics in nature and external in origin, depending upon particular characteristics of period in history.